

2018年4月26日

放送倫理・番組向上機構
放送倫理検証委員会 御中

株式会社フジテレビジョン
情報制作局長 矢延隆生

放送倫理検証委員会決定後の取り組みについて

弊社番組「情報プレゼンター とくダネ！」（以下、「とくダネ！」）が2017年7月27日に放送した「医療PJ『さい帯血医療』“医学博士”が“ヤミ治療”に関与か」および2017年8月28日に放送した「父親は元京都府知事 エリート府議を美人妻が“DV告訴”」について、2018年2月8日、貴委員会より、事実に反する報道で誤った情報を視聴者に伝えたこと、そして、十分な裏付けがないまま誤った情報を伝えたことは、「事実に基づいて報道し、公正でなければならぬ」と定めた日本民間放送連盟の放送基準などに抵触しているとして、放送倫理違反があったとの意見を受けました。（放送倫理検証委員会決定 第28号：以下 委員会決定）

また、今回の問題が起きた背景には、刑事事件にかかわる情報は極めて慎重に扱われるべきという意識が薄れてきているのではとの厳しいご指摘も受けました。以下、今回の決定を受けた弊社の対応と取り組みについて、ご報告いたします。

1 委員会決定に伴う放送対応

委員会の決定を受けて弊社では、以下のような放送対応を行いました。

- 1) 当日の弊社ニュース番組「みんなのニュース」および「THE NEWS α」内で委員会決定の概要と弊社のコメントを放送しました。

（放送したコメント全文）

BPO＝放送倫理・番組向上機構は、フジテレビの情報番組「とくダネ！」の2つの特集で、放送倫理違反があったとする意見を発表しました。

「とくダネ！」は去年7月、医師法違反事件を扱った特集で、容疑者として別人のインタビューを放送し、また翌8月に、別の特集で、京都府議会議員が書類送検されたなど、事実と異なる放送をしました。

BPOの放送倫理検証委員会は、事実と反する報道で誤った情報を視聴者に伝えたとして「放送倫理違反があった」と判断しました。

BPOは、また、刑事事件に関する情報は、極めて慎重に扱われるべきで、制作スタッフの意識を高める取り組みにも力を入れるよう求めました。

フジテレビは、今回の決定を重く、かつ真摯に受け止め、今後の番組制作に生かしてまいります。全社一丸となり、再発防止に継続的に取り組んでまいります。

この内容は上記のニュース番組に加えて、翌日、弊社の情報番組「めざましテレビ」「直撃LIVEグッディ！」で放送しました。さらに2月10日の自己検証番組「新・週刊フジテレビ批評」でも同様の放送をしています。

2) 「とくダネ！」での放送

当該番組である「とくダネ！」では、決定を受けた翌日の2018年2月9日の放送で、番組担当アナウンサーが以下のコメントを読み上げました。

(放送されたコメント全文)

BPO＝放送倫理・番組向上機構は、私たち「とくダネ！」が去年放送した2つの刑事事件の特集について、放送倫理違反があったとする意見を公表しました。

「とくダネ！」では去年7月、医師法違反事件を扱った特集で、容疑者として別人のインタビューを放送。また翌8月には、放送した時点では書類送検されていなかった京都府議会議員について、「書類送検された」と事実と異なる放送をしました。

BPOの放送倫理検証委員会は、事実と反する報道で誤った情報を視聴者に伝えたこと。そして、十分な裏付けがないまま誤った情報を伝えたことは、「事実に基づいて報道し、公正でなければならない」と定めた日本民間放送連盟の放送基準などに抵触しているとして、「放送倫理違反があった」との判断を示しました。

BPOが指摘したポイントは3つです。

1つ目は「誤りを修正するチャンスが見逃されたこと」です。

BPOはいずれの特集についても、その制作過程で「容疑者の映像の誤り」や「裏付け不足」に気づいて修正するチャンスが何度もあったにもかかわらず、見逃されていたと指摘。先入観を持たない裏付け取材などを愚直に励行する大切さを常に意識するよう求めました。

2つ目は、「連携の力が発揮できなかったこと」です。

同じ番組に関わっているスタッフの一声が、今回の誤りを防ぐことができた可能性が高いとして、番組スタッフの連携の力をさらに高めるよう求めました。

3つ目は、「刑事事件報道の原則の再確認」です。

今回の問題が起きた背景には、刑事事件にかかわる情報は極めて慎重に扱われるべきという意識が薄れてきているのでは、と指摘。刑事事件報道の原則を改めて確認し、そうした情報を扱う際の個々人の意識を高める取り組みにも力を入れる必要があるとしました。

「とくダネ！」では、今回の決定を重く、かつ、真摯に受け止めております。去年の問題発生から取り組んでいます。今後、さらに再発防止の意識、並びに、刑事事件に対する専門知識を高め、信頼できる番組作りに努めてまいります。宜しくお願い致します。

2. 委員会決定内容の社内での周知

a) イン트라ネットワークでの公開

全ての弊社社員および常駐スタッフがいつでも確認できるよう、委員会決定の全文を弊社のイン트라ネットワークのトップ画面に掲載しました。

b) 番組審議会での報告

2月14日に開催された第474回番組審議会において、委員会決定の内容、および弊社の対応について報告しました。これに対し、番組審議会委員からは、「容疑者の映像というのは、ネットだったら違うと取り消ししても誰も何も言わないが、フジテレビが放送したら、間違っただけを市中引き回してしまったのと同じことだ。放送局がその責任を持たなければいけないということを、放送に携わる者は肝に銘じなければならない。」「書類送検であってもこれは大変なことに付き合うんだぞという、刑事事件特有の構え、警戒心が必要だ」「こういう外部からの指摘が続いている。同じような繰り返しの反省の言葉から、もう一歩違う、当該関係者が俺はこう考えるという閃きを発見していただきたい。」「全社的というところが大事だ。問題を起こした当事者の部署が反省会をやるというぐらいではだめだ」などの指摘がありました。

c) 社内コンプライアンス会議等での報告および全社的な情報の共有

2月19日「メディア検討小委員会（部長クラスが出席）」2月28日「メディア検討委員会」（局長クラスが出席）などコンプライアンス案件を報告・討議する社内横断的な会議体で、情報制作局の担当者が今回の決定と再発防止策について報告するとともに、決定の内容を制作部門以外の社内セクションでも共有することを改めて確認しました。また、3月2日「番組制作向上ワーキンググループ」

(制作関連部門だけではなく、営業等も含めた幅広い部門の担当局長、室長、部長がメンバーで、3カ月に1回開催)では、再発防止に向け、制作現場の業務フローの見直し、全社的なバックアップ体制の構築などについても議論しました。

d) 情報制作局の取り組み

情報制作局では、2月9日、所属する弊社の全社員および常駐スタッフ全員に、委員会決定の内容と川端委員長(当時)のコメントを情報制作局長の「自分のことと捉えて日々の番組制作にあたるように」というメッセージと共にメールで送付し、情報を共有しました。

2月14日には、情報制作局に所属するプロデューサーが出席するプロデューサー会議で、情報制作局長が委員会決定の趣旨を説明するとともに、各番組スタッフにも、プロデューサーから委員会決定の内容を周知徹底し、番組内で議論するよう呼びかけました。

3、再発防止に向けた取り組み

①BPO研修会

2018年3月2日に、BPO放送倫理検証委員会の、升味佐江子委員長代行、神田安積委員(当時)を弊社にお招きし、「BPO研修会」を開催しました。「研修会」には、情報制作局を中心として制作現場で働く弊社社員および常駐スタッフ153人の他、合わせて258人が出席しました。当該番組のVTRを視聴した後、両委員から「誤りを修正するチャンスが見逃されていたこと」「制作陣の中で連携の力が発揮されなかったこと」「刑事事件に対する意識の問題」など委員会決定の中で指摘されたポイントをわかりやすく解説していただき、質疑応答や意見交換を行いました。

参加者へのアンケートでは、以下のような意見や感想が寄せられました。

- ・「人頼みにしない意識」と「連携の意識」が双方カバーしあうような状況を作っていく他ない。
- ・ミスをなくす一番簡単で大切なことは“一人にしないこと”。一人になることで見落としや思い込みが起こる。一人にさせず、些細なことも確認、チェックしあうことで、“思い込み”をなくし、重大なミスを防ぐことにつながる。
- ・違和感をそのままにしない。常に複数で共有し、その違和感についてはより慎重に確認しあう。
- ・各自が「自分が最後の砦」なんだという自覚を持って、他人任せにしないこと。「これってちょっと変だな」と思った時に声をあげられる環境を作ること。
- ・“赤い帽子の男性”を一目見た時の“違和感”は誰も感じるはずのもので、そこで、“立ち

- 止まる勇気”を持つ。そのことを指摘しあえる“お節介を言える空気”の醸成が大切。
- ・本人以外の複数の目でチェックするということ、さらに、「これ大丈夫ですか？」と相手を問わず言えるような職場環境作りが大切。そして、時間の余裕を持たせること。
 - ・テレビ取材は人の人生に関わる仕事であり、伝える者には大きな責任がある。取材者、番組制作者の意識改革に尽きる。
 - ・このような研修会を1回だけではなく、定期的にする必要があると思う。番組スタッフは常に入れ替わり、コンプライアンス意識にも個人差がある。全スタッフに同じレベルを求めるのは難しいが、指さし確認する習慣をつけていくしかない。
 - ・「うん、まあ・・・大丈夫」こそが最も危険な地雷ということを改めて肝に銘じた。
 - ・ミスのない放送をして褒められたということはほとんどない。ミスのない放送をし続けることをクリエイティブな目線やスクープ取材など同じように評価していくことも大切と思う。
 - ・取材時から細かい内容でも、その都度共有すること、追い込まれている状況でもなるべく早くVTR、台本のチェックをする時間を十分にとれるようにすること。一つでも疑問が発生すれば、後回しにせず必ず解決すること。

研修会を通じて、委員会決定への理解を深め、裏付けの重要性を再認識するとともに、一連のトラブルがなぜ発生したかについて改めて考えることができ、一人一人が再発防止に向けて意識を高めるよいきっかけとなりました。

②危機管理における意識の徹底とチェック体制の強化

一連の問題が起きてから、「とくダネ！」では、番組制作にあたりスタッフ間で以下を徹底してきました。

- ・取材を尽くして事実関係の裏付けを行う。
- ・インターネット情報は決して鵜呑みにしない。
- ・刑事事件等慎重に扱うべきものについては、報道や系列局と連携する。

さらに、「とくダネ！」では、チェック体制についても見直し、次の通り確認作業を強化してきました。

- ・情報制作局の担当局長と危機管理担当が放送前日夕方に行われる編集会議で提案された放送予定の内容について、注意すべきポイントがないか精査。番組にフィードバックする。
- ・容疑者や被害者など刑事事件に関する扱いに特に注意が必要な映像・音声等についての注意事項を事前にスタッフ間で共有し、プロデューサーが必ず注意事項と共に該当する映像・音声等を直接確認する。

こうした取り組みの結果、刑事事件報道をはじめ、取り上げるニュースの事実確

認を行うことの大切さを徹底してきました。

③業務フローの見直し

上記の取り組みを続けてきましたが、委員会決定が出された日の放送で、「とくダネ！」では、現役の有名登山家を紹介する際、スーパーテロップに「故」をつけるという間違いを起こしました。ディレクターの思い込みが招いたミスですが、放送前に止めることができませんでした。こうしたミスを防ぐために、以下のようなテロップに関するチェックを加えることとしました。

- ・テロップ原稿は、校閲担当者によるチェックの後、危機管理担当プロデューサーによるダブルチェックを行う。

加えて、映像とテロップを併せてVTRの最終チェックを行えるよう、業務フローの見直しを行い、下記のようにルール化しました。

- ・VTR編集完了の締め切り時間を原則放送の10分前とする。

④刑事事件報道への意識および知識の向上

去年の夏、一連の問題が起きて以降、情報制作局の全番組に所属するディレクターを対象として、情報制作局が作成した小冊子「ディレクター心得」をベースに研修を実施してきました。1回の参加者の上限を22人として、時にはマンツーマンで、合わせて100回以上実施。裏付けを取ることの重要性など取材の基本を押さえることはもちろん、桶川ストーカー殺人事件など報道被害も含めた、実際に起きたトラブル事例を交え、取材者、制作者としてのコンプライアンス意識の向上に努めてきました。

今後こうしたディレクター研修を継続していくとともに、刑事事件報道への意識および知識を高めるために、弊社番組審議会で委員の意見も受けて、報道被害にあった当事者や関係者を迎えての研修や意見交換会も新たに実施します。初回として、5月14日に松本サリン事件の被害者・河野義行氏を招いて、報道被害の実態について話してもらうことにしています。

BPO研修会のアンケートでも、「スタッフは入れ替わる。トラブルの具体例を伝える研修会を定期的にする必要がある。」といった意見が多く寄せられました。ディレクター、プロデューサーが今回の過ちを繰り返さないため、忘れないためにも、こうした生の声を聴く機会を継続的に設けていき、刑事事件を扱うことへの意識を薄れさせないようにしていきたいと考えています。

また、刑事事件に絡む刑事訴訟法など基本的な知識をわかりやすい形で周知徹底する研修プログラムも現在作成しています。

4) まとめ

一連のトラブルからおよそ9カ月が経ちました。事実に基づいた公正な放送を送り出すために、試行錯誤を重ねながら日々の放送にあたっていますが、この報告書の作成中にも、情報制作局が制作している番組「直撃LIVE グッディ！」で、4月5日、「オフィス北野の内紛」を放送した際、「オフィス北野」の社員ではない男性を裏付けが不十分なまま、「現役社員」として放送する事案が起きました。異なる番組とはいえ、同じ情報制作局の番組で起きたミスで大変重く受け止めています。

トラブルやミスとの闘いは終わることはありません。少しでもゼロに近づけるために、スタッフ一人一人に何より求められるのは、「自らの仕事に最後まで責任を持つ強さ」だと考えます。そうした意識付けをこれからも続けていきたいと考えます。

BPO研修会で貴委員から『「とくダネ！」をたまたま見ているのではない。選んで見ているんだ。』という言葉がありました。そうした人たちの期待に応えるためにも、今回のミスが起きたプロセス、そして、以前から貴委員会が指摘されてきた「ほんのわずかなひと手間」「ほんのわずかな声かけ」「ほんのわずかな疑問の声」を忘れず、「取材は徹底的に、裏付けは慎重に、しかし、放送は果敢に」テレビ番組の可能性に挑戦し続けていきたいと思えます。こうした意識をとくダネ！および情報制作局の番組のみならず、全社で共有し、再発防止に取り組んでいく所存です。

以上、今回の委員会決定を受けての弊社の対応と取り組みについて、ご報告いたします。